第45回 原産年次大会

再生への道筋を問う

開会セッション

第四十五回原産年次大会が十八、十九日の二日間、東京国際フォーラムで開催された。前回松山大会は、直前の三月に福島原子力発電所事故が発生して急遽中止となったため、松江市で開いた四十三回以来、二年ぶりの開催となった。世界三十六か国・地域、三国際機関からの百十四名を含め、国内外から約九百名が参加した。今号では同大会の概要を2面～6面にわたって掲載する。福島事故の発生後、初の大会であり、原産協会の今井敬会長の所信と政府を代表して特別講演を行った細野豪志原発担当相の発言に注目が集まった。

「原子力の必要性確信」

今井原産会長 国の成長に不可欠

昨年の東日本大震災から一年余りが経過したが、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、いまだ多くの人々が、不自由な避難生活を余儀なくされておられる。

原子力の平和利用を推進してきた立場の者として、心からお詫び申し上げ、一日も早い被災地域の復興と、避難されている皆様のご帰宅を、心よりお祈り申し上げる。

この福島第一原子力発電所の事故は、わが国の原子力安全に対する信頼を、根底から覆すとともに、世界の原子力開発に大きな影響を与えた。わが国の原子力関係者は、

「福島の復興なくして日本の原子力の将来はない」との強い決意のもとに、福島事故で被害に遭われた周辺市町村の復旧・復興、ならびに福島第一原子力発電所の廃止措置に向け、全力を傾注していかなければならない。

それと共に、今後、世界のいかなる場所においても、また、いかなる天変地異があろうとも、再び同様の事故が発生することのないよう、事故の経験と教訓を世界と共有して、安全対策の徹底および透明性の一層の向上を図り、失われた信頼の回復に努めなければならない。

私はこれを、今後のエネルギー・原子力政策の出発点として、認識すべきと考える。

福島の復旧・復興にあたっては、被ばくの低減を図るために、まず放射性物質で汚染された環境の除染が課題となる。

また、除染作業に伴う被ばくや、除染作業によって発生する放射性廃棄物の仮置場や中間貯蔵施設の設置も、解決しなければならない課題だ。

このような課題の根源には、放射線被ばくに対する不安という問題がある。中でも、低線量被ばくの影響については、専門家の間でも見解がまちまちであり、住民がどの見解を信じて良いのか迷われ、心理的な負担になるとともに、復旧・復興に向けた対応の進捗が遅いことに苦しんでいる。

こうした中、国は、食品中の放射性物質の新たな基準値として、放射線防護上、十分すぎるくらい厳しい基準を定め、今年度から適用を始めた。

それにも関わらず、食品の生産、流通等の現場では、より安全なものを選びたいとの消費者の要望に応じて、さらに厳しい独自の基準を設ける動きもある。こうした動きは食品だけでなく、震災がれきの受入基準など、他の分野でもみられる。

この背景には、事故発生以降、放射線被ばくに関する基準や説明を巡ってさまざまな混乱があったことで、国や専門家に対する信頼が大きく揺らいだことも、影響しているのではないだろうか。

こうした、さらに低いレベルの基準を設けようとする傾向は、今後、過大な社会的負担を強いる結果となり、さらには風評被害を拡大し、復旧・復興を遅らせることになりかねない。

国をはじめ関係者には、このことをよく肝に銘じ、新たな基準値を守ることでリスクは十分に小さくなるということを、ぶれることなく、ワンボイスになって、積極的かつ丁寧に説明するようお願いしたい。そして、新たな基準を適切かつ厳格に運用し、国民の皆さんの不安を取り除くよう、努力していただきたい。

福島の方々が今後住み慣れた故郷に戻られ、安心して暮らしていただくためには、福島第一原子力発電所の廃止措置が、安全にしっかりと行われていくことが重要だ。

廃止措置については、これから四十年もの歳月がかかると言われている。メルトダウンした燃料を、どのように安全に取り出し、廃炉までもっていくか、新たな技術開発が必要であり、膨大な人と資金が必要になる。

従って、これを日本一国で行うのではなく、世界の英知を集め、世界に開かれた、国際的なプロジェクトとして推進し、その成果を世界と共有して、原子力技術の発展に貢献すべきと考える。

このことについては、福島に廃炉に関する国際的な研究拠点を整備する検討が、すでに開始されている。福島に研究の国際拠点を作り、世界との人的交流を深め、福島が廃炉技術の発信基地となることは、福島の復興にも役立ち、また世界的な原子力人材の育成にも、繋がっていくことが期待される。

国内の原子力発電所に目を転じると、現在、ほとんどの発電所が定期検査を終え、再稼働ができないまま停止している。

わが国の原子力発電所五十四基の内で稼働しているのは、北海道電力の泊発電所3号機のみで、この3号機も五月五日に定期検査のため停止すると、運転中の原子力発電所はゼロになる。

この影響で、各電力会社は、原子力発電所で発電できない供給力のほとんどを、火力発電で賄うことになり、わが国の火力発電への依存度は、約九〇%にもなろうとしている。世界的な化石燃料の需要増や、中東の政治情勢の悪化による燃料費の高騰とも相まって、電力会社の燃料費負担が急増し、財務状況を急激に悪化させている。この状態が続けば、燃料費負担増は、今年一年間で三兆円以上との試算も出されている。

このような発電用燃料の輸入増加は、貿易収支の赤字の主要因ともなり、わが国の国力、国益にも大きな影響を及ぼすことが懸念される。

また、今年の夏が二〇一〇年のような猛暑になった場合、夏季需要のピーク時には、全国平均で約一〇%の電力供給力不足になるとの国の試算があり、予断を許さない状況だ。

今後、国には、原子力発電所を再稼働する必要性を社会に丁寧に説明し、周辺地域をはじめとする国民の皆様の理解を得て、速やかに、再稼働に向けたご判断をお願いしたい。

エネルギーは、国民生活や産業・経済活動の基盤をなし、正に国の根幹を左右する。

事故の教訓を活かした安全性の向上を　最優先に、透明性を一層向上させて、失った信頼を回復していくことが、大前提となる。

多くの国が、エネルギーの安定確保と地球温暖化対策の観点から、引き続き、原子力の開発を進めていくとの方針を打ち出している。また、今後、新たに原子力発電の導入を計画している国々から、わが国が有する技術力による支援に対して、強い期待が寄せられている。

原子力産業界は、この役割と責任を自覚し、世界からの期待に着実に応えていく必要がある。

規制庁早期発足に意欲

細野原発相 改善へ事業者責任強調

東京電力福島第一原発事故を受け、我が国はあらゆる面で岐路に立っているのは間違いない。この事態を乗越えるには、政府および事業者が今回の事故を真摯に反省し、懸命に努力していかなければならない。

今回の事故によって、政府や東京電力はもちろん、原子力関係者全体が非常に厳しい批判に晒されている。全電源喪失を想定していなかったことを官民ともに許容してきた点に象徴されるように、国際的な最新の知見を十分取り入れず、内向きな、いわゆる「安全神話」に陥ってしまっていたことは否定できない。

規制側も推進側も、官民問わず求められているのは、国のため、人々のための原子力とは何かを改めて根本から考え直し、原子力関連施設の安全な管理・運営に全力を尽くすことではないか。

この会場にも実際に対応に関わられた関係者も多くいると思うが、事故発生以来、我が国は、政府と関係企業、産業界が団結し、国家の総力を挙げて事故の収束に尽力してきた。特に、想像を絶する過酷な環境の中での現場作業員の方々の必死の奮闘により、当初は想像もできなかった早さで収束の取組を進めてこられた。この場を借りて、現場作業員の皆さんに深く敬意と感謝の意を改めて表したい。

事故発災当初、対応は困難を極め、特に三月十四日、3号機の水素爆発は、私にとって人生最悪の瞬間として鮮明に覚えている。その後も、使用済燃料プールへの注水をどうするか、頭を悩ませた。去年のちょうど今頃は、まさに高レベル放射性汚染水への対策をどうするか、奔走していたころだ。

政府、東京電力、メーカー、関係企業が一体となって踏ん張り、また米国やフランスなど諸外国の協力も得て、安定化に向けた歩みを一歩一歩進めることができた。こうした取組の一つの大きな節目が、昨年十二月の「冷温停止状態」の達成であったと考えている。

現在、オンサイトでは廃炉に向けた中長期措置を着実に進めている。破損した燃料や使用済み燃料の取出しなど、技術的にも極めてチャレンジングな課題が山積しており、また今後も小さなトラブルが発生することは想定しなければならない。

またオフサイトでは、「冷温停止状態」宣言を受けて、実際に避難区域を縮小し始めたところだ。すでに帰還の取組を開始した市町村も出てきているが、住民には、帰る返らないかの選択の権利がある。

今後の大きな課題は除染だ。これほどの規模の除染に取り組んだ国はない。事故を防げなかった政府として、住民の方々にはできる限り元の生活を取り戻していただける環境を整える責任がある。除染と並んで、賠償や健康の問題も含め、政府として全力で取り組む覚悟だ。

福島事故を受けて我が国では、原子力規制組織・制度の改革に取り組み、世界最高水準の安全規制を導入する。

防災体制の強化の必要性も強く問われた。平時より政府、地方公共団体、事業者の危機管理体制の実効性を高め、これを維持する。

これまで、事業者と規制機関の間には、双方において、「規制を守ってさえいれば良い」、「規制を守らせてさえいれば良い」という風土があったのではないだろうか。結果として、規制を守っているから安全であるという「安全神話」にとらわれ、常に進歩し続けている技術に目を向けず、新しい知見を積極的に取り入れることを怠ってしまった点は、今回の改革で徹底的に改めるべき点であると考える。

我が国の原子力政策の基本方針を定める原子力政策大綱についても原子力委員会において見直しが進められており、本年夏頃のとりまとめを目途に議論が進められている。特に、今後の核燃料サイクルについては、小委員会で、基礎的なデータと論点の整理が進められている。国際社会で原発の新規導入の動きが続いていることを踏まえ、核不拡散の問題など、内向きになるのではなく世界を見据えた視点が必要だ。

有識者からは、グローバルな核燃料供給体制の安定化に対する我が国の貢献や、高速炉を含めたバックエンド全般に関する国際的な議論への具体的な関与を展望すべきとする指摘もある。

今回の事故は、我が国の歴史に残る大災害だった。この事故を二度と繰り返さないために、政府は責任を持って、原子力の安全確保に向けた基盤を抜本的に強化する。事業者にはこれに応え、常に安全性を高めていく不断の努力を進めていただくことを強く期待する。